

決算報告書

(第 50 期)

自 平成 31 年 4 月 1 日
至 令和 2 年 3 月 31 日

株式会社テクト

港区赤坂 2 丁目 14 番 5 号
Daiwa 赤坂ビル 4F

貸借対照表

令和 2 年 3 月 31 日 現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
【流動資産】	【 223,778,651 】	【流動負債】	【 192,584,890 】
現金及び預金	120,708,855	支払手形	32,780,112
売掛金	92,879,247	買掛金	38,792,871
仕掛品	6,207,914	短期借入金	70,000,000
前払費用	3,160,355	未払金	1,426,387
未収入金	1,322,280	未払費用	9,473,500
貸倒引当金	△500,000	預り金	6,512,100
【固定資産】	【 346,587,799 】	未払法人税等	100,000
(有形固定資産)	(230,394,352)	未払事業所税	1,107,000
建物	75,970,084	未払消費税等	16,531,400
建物減価償却累計額	△63,339,122	賞与引当金	12,000,000
構築物	3,511,820	短期リース債務	11,520
構築物減価償却累計額	△3,191,998	役員賞与引当金	3,850,000
機械装置	24,379,765	【固定負債】	【 46,839,405 】
機械装置減価償却累計額	△15,892,282	退職給付引当金	46,839,405
車輜運搬具	6,953,602		
車輜減価償却累計額	△5,769,495	負債の部合計	239,424,295
器具備品	52,732,169	純資産の部	
備品減価償却累計額	△47,589,754		
土地	202,629,563	【株主資本】	【 330,942,155 】
(無形固定資産)	(889,347)	(資本金)	(60,000,000)
電話加入権	220,000	資本金	60,000,000
ソフトウェア	669,347	(利益剰余金)	(270,942,155)
(投資等)	(115,304,100)	利益準備金	15,000,000
敷金	21,974,912	別途積立金	165,000,000
保証金	51,009	繰越利益剰余金	90,942,155
保険積立金	74,536,472		
繰延税金資産	18,741,707	純資産の部合計	330,942,155
資産の部合計	570,366,450	負債及び純資産の部合計	570,366,450

損益計算書

自平成31年4月1日
至令和2年3月31日

科 目	金 額	円
【純売上高】 売上高	790,791,047	790,791,047
【売上原価】 当期製品製造原価 合 計	606,243,504 (606,243,504)	606,243,504
売上総利益		(184,547,543)
【販売費及び一般管理費】 営業利益		181,929,827 (2,617,716)
【営業外収益】 受取利息 貸倒引当金戻入 雑収入	600 500,000 7,844,922	8,345,522
【営業外費用】 支払利息	519,188	519,188
経常利益		(10,444,050)
税引前当期利益		(10,444,050)
法人税・住民税及び事業税		2,675,191
法人税等調整額		1,248,551
当期利益		(6,520,308)

1. 重要な会計方針に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

その他の有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価額等に基づく時価法を採用しております。

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

法人税法の規定する方法と同一の基準を採用しております。

有形固定資産 定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備は除く）及び平成28年4月1日以降取得の建物附属設備並びに構築物については定額法を採用しております。

無形固定資産 定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 一般評価債権について法人税法の規定に基づく法定繰入率による繰入限度額を計上しております。

賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、期末要支給見込額基準に基づいて計上しております。

役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に充てるため、役員賞与支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理の方法

税抜経理方式を採用しております。

2. 貸借対照表等に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額は、137,007,244 円である。

3. 損益計算書に関する注記

(1) 減価償却実施額

有形固定資産	7,902,769 円
無形固定資産	191,960 円

4. 株主資本変動計算書に関する注記

- (1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数 1,200 株
- (2) 当該事業年度の末日における自己株式の数 0 株
- (3) 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項
令和1年6月19日の定時株主総会において、次の通り決議されました。
- | | |
|------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 6,000 千円 |
| ② 配当の原資 | 利益剰余金 |
| ③ 1株当たり配当金 | 5,000 円 |
| ④ 基準日 | 平成31年3月31日 |
| ⑤ 効力発生日 | 令和1年6月20日 |

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な原因別内訳

繰延税金資産

未払費用否認	459,300 円
賞与引当金繰入超過額	3,674,400 円
未払事業所税	338,963 円
退職給与引当金繰入超過額	14,342,226 円
合 計	18,814,889 円

繰延税金負債

未収事業税	73,182 円
差引合計	18,741,707 円

6. 一株当たり情報に関する注記

一株当たりの当期利益は 5,433.59 円である。